

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
掛川地域	掛川市	H27.4.1～R2.3.31	H27.4.1～R2.3.31

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (令和 年度)	目標 (割合※1) (令和 年度) A	実績 (割合※1) (令和 年度) B	実績/目 標※2	
排出量	事業系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t (%)	t (%)	%
	生活系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 人当たりの排出量	kg/人	kg/人 (%)	kg/人 (%)	%
合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t (%)	t (%)	%	
再生利用量	直接資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
	総資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t (%)	t (%)	t (%)	%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成25年度)	目 標 (令和 1年度) A	実 績 (令和 1年度) B	実績/目 標※3	
総人口	117,865 人	115,779 人	117,383 人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	30,319 人	30,762 人	33,332 人	680.1%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	25.7%	26.6%	28.4%	300.0%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	8,623 人	7,448 人	7,751 人	74.2%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	7.3%	6.4%	6.6%	77.8%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	33,011 人	34,254 人	40,683 人	617.2%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	28.0%	29.6%	34.7%	418.8%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	45,912 人	43,315 人	35,617 人	396.4%

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	3	家庭等から排出される汚濁負担量の削減	掛川市	各種啓発活動の強化を図る。	H27～R1 (H27～R1)	<ul style="list-style-type: none"> 市の広報誌へ情報掲載 浄化槽維持管理講習会の開催 スクレーパー等の排出抑制用品の配布
処理体制の構築、変更に関するもの						
処理施設の整備に関するもの	1	浄化槽設置整備事業	掛川市	本市の生活排水対策重点地域、水道水源の流域及び水質汚濁の著しい都市内中小河川の流域を対象に、住宅用の合併浄化槽を設置する者に補助金を交付する。	H27～R1 (H27～R1)	平成 27 年度：293 基 平成 28 年度：284 基 平成 29 年度：354 基 平成 30 年度：315 基 令和 1 年度：290 基 合計 1,536 基
	2	浄化槽市町村整備推進事業	掛川市	本市の生活排水対策重点地域及び浄化槽による汚水処理が経済的・効率的である地域の希望者を対象に、市が合併浄化槽を整備する。	H27～H28 (H27～H28)	平成 27 年度：157 基 平成 28 年度：115 基 合計 272 基
施設整備に係る計画支援に関するもの						
その他						

3 目標の達成状況に関する評価

- ・浄化槽設置整備事業及び浄化槽市町村整備推進事業（H28 で事業終了）の設置基数は、5年間で1,808基であった。
- ・合併処理浄化槽等の汚水衛生処理人口及び汚水衛生処理率については、平成31年度目標値を達成した。
（汚水衛生処理人口 目標 34,254人、実績 40,683人）（汚水衛生処理率 目標 29.6%、実績 34.7%）
- ・下水道整備等と合わせ市全体で生活排水処理に取り組んだ結果、未処理人口について計画を達成した。

今後についても、引き続き循環型社会形成推進交付金を活用した浄化槽設置整備事業にて合併処理浄化槽の整備を実施するとともに、公共下水・集落排水等と合わせ未処理人口の減少に取り組み、掛川市内の公共用水域の水質浄化を図る。

また、市の広報誌や浄化槽維持管理講習会等を利用して、家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のための啓発活動の強化を継続する。

（都道府県知事の所見）

「合併処理浄化槽等」及び「未処理人口」における達成率は目標を大きく上回っており、目標を達成できたものと評価できる。